

# 時の動き

## 今年度もイスラエル製虐殺ドローンの導入を止めよう

武器取引反対ネットワーク（NAJAT）代表

杉原 浩司



さる2月17日、防衛省が実施した攻撃型ドローンの初入札において、有力視されていたイスラエル製は入札できず、豪州製のみが入札し採用されました。市民による2年越しの反対運動が実ったのです。

2024年2月の市民による防衛省交渉で、攻撃型ドローン取得に向けた実証試験の採用機種のうち、7機中5機までがイスラエル製という衝撃の事実が発覚。虐殺加担を許さないと反対運動を起しました。

今回、イスラエルIAI社製の2機種の入札代理店だった海外物産は、実証試験に各1円という異例の低価格で

契約し、最後まで前のめりでした。

その意味で市民運動は、企業ではなく防衛省の姿勢を転換させました。イスラエルの占領や虐殺を止めるために、パレスチナの市民社会が20年前に世界に呼びかけたBDS（ボイコット、投資引き揚げ、制裁）運動は、日本でも、無印良品のイスラエル進出中止（10年）、イスラエル製監視等機器見本市へのソフトバンクの加担の阻止（18年）、伊藤忠商事とイスラエルのエルビット・システムズとの協力覚書の終了（24年）など、企業の虐殺加担を止めてきましたが、政府の政策を転換させたのは稀です。

防衛省は理由を明らかにしていませんが、成功に至ったポイントを振り返りましょう。

第一に、候補機の内訳に始まり、重要な事実を明らかにしながら、圧力をかける場にもなった防衛省交渉です。23年10月以降の約2年間で243億円のイスラエル製武器を輸入したと、世界中で市民弾圧に使われているイスラエル製のスマホ情報抜き取り機器（セラブライト社製、筆頭株主は名古屋市のサン電子）の輸入も決定したことなどを明らかにしました。

第二に、記者との連携や公開情報の収集により、重要局面での情報入手に

2月17日 防衛省正門前で  
「イスラエル製ドローンを買っくな！」抗議行動



成功したことです。25年度導入予定の小型攻撃用ドローンの機種がⅠからⅢまであるうちのⅠ型であることや本入札の期日をつかんだことは、取り組みの強化につながりました。マスコミの多くが冷淡な中、東京新聞やしんぶん赤旗、そして、ハフポストやCLPなどの奮闘は力になりました。

第三に、国際法や「ビジネスと人権」原則に基づく追及です。終盤では、「ジェノサイドへの加担は国際法違反であり、日本の政治指導者の個人的刑事責任の問題にもなり得る」（高橋宗瑠さん）と強調。25年10月にイタリアの市民が、メローニ首相や国防相、軍需大手レオナルドの経営者らを「ジェノサイドの共犯」の罪で国際刑事裁判所（ICC）に告発しており、イスラエル製ドローンを導入すれば、私たちが高市首相や小泉防衛相、山崎昌義海外物産社長をICCに告発すると防衛省に伝えていました。

また、23年に防衛装備庁自身が武器の調達時には人権に配慮すべきと内部に通知していたことを示し、イスラエル企業を排除せよと迫りました。

第四は、代理店企業への多様なBDS運動です。3万筆以上を集めたオンライン署名やはがき送付、系列企業の不買呼びかけ、本社等への申し入れやツイッター（X）デモ、防衛大OBの平山貴盛さんによる10日間の防衛省前ハンストなどを展開しました。

その後、実証試験には欧米製などが追加され、イスラエル製の比率は低下しています。

今年度は小型のⅡ型、Ⅲ型が選定され、候補機中のイスラエル製機種の代理店は住商エアロシステムと日本エヤークラフトサプライです。前者の系列企業であるサミット、トモズ、J・C・O Mの不買運動やオンライン署名などへの協力を呼びかけます。

（すぎはら こうじ）